

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月1日  
東

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所  
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月21日 配当支払開始予定日 平成27年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	13,469	6.5	905	△29.6	1,026	△30.0	578	△33.4
26年5月期	12,645	10.7	1,286	66.4	1,465	76.7	869	88.7

(注) 包括利益 27年5月期 1,193百万円(17.7%) 26年5月期 1,014百万円(25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	50.15	—	4.3	6.0	6.7
26年5月期	74.56	—	6.8	9.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	17,351	13,859	78.1	1,212.20
26年5月期	16,886	13,532	78.5	1,136.47

(参考) 自己資本 27年5月期 13,550百万円 26年5月期 13,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	1,083	△628	△790	5,073
26年5月期	1,092	△385	△337	5,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00	279	32.2	2.2
27年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00	396	69.8	3.0
28年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		88.8	

(注) 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,330	5.1	1,300	40.6	1,340	36.9	810	39.0	70.18
通期	13,650	1.3	1,000	10.4	1,100	7.2	650	12.3	56.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ 5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	12,936,793株	26年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,758,051株	26年5月期	1,274,091株
③ 期中平均株式数	27年5月期	11,541,572株	26年5月期	11,662,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	13,326	7.2	817	△20.5	938	△22.4	544	△26.7
26年5月期	12,436	9.1	1,027	42.5	1,208	61.0	742	83.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	47.15		—					
26年5月期	63.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年5月期	16,167		12,670	78.4			1,133.47	
26年5月期	16,171		12,681	78.4			1,087.35	

(参考) 自己資本 27年5月期 12,670百万円 26年5月期 12,681百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,300	5.9	1,400	61.9	840	55.6	72.78	
通期	13,600	2.1	1,140	21.5	680	25.0	58.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年7月7日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の変動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の反動減が見られるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連サービス事業に関係が深い国内株式市場におきましては、日経平均株価が20,000円を突破するなど活況を呈し、これを受けファイナンス案件やIPO（新規上場）社数が増加するなど、明るい材料が見られました。

このような事業環境の中、当社は、金融庁の新EDINETに対応した法定開示書類の作成支援ツールの販売、各種IR支援、増加するIPOの支援、国内企業の海外展開に必要な開示資料の翻訳支援など、事業環境の変化とお客様のニーズに対応したサービスを提供し、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比824百万円（6.5%）増加し13,469百万円となりました。利益面につきましては、新EDINETの対応に要した費用の増加などにより、営業利益は、前年同期比380百万円（29.6%）減少し905百万円、経常利益は、前年同期比439百万円（30.0%）減少し1,026百万円、当期純利益は、前年同期比290百万円（33.4%）減少し578百万円といずれも減益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

## ・金融商品取引法関連製品

競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加および金融庁の新EDINETに対応する支援サービスの増加により、前年同期比141百万円（2.9%）増加し、5,005百万円となりました。

## ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同期比295百万円（10.0%）増加し、3,243百万円となりました。

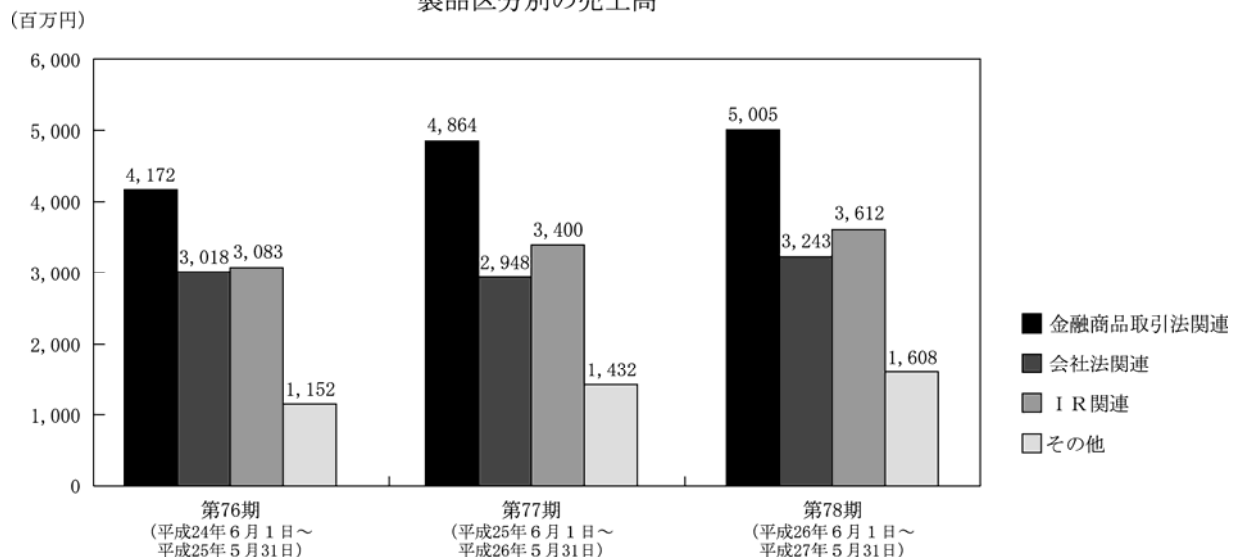
## ・IR関連製品

アニュアルレポートや株主総会支援サービスの売上が増加したため、前年同期比212百万円（6.2%）増加し、3,612百万円となりました。

## ・その他製品

原稿作成に関するコンサルティングの受注や株主優待関連の売上が増加したことにより、前年同期比175百万円（12.3%）増加し、1,608百万円となりました。

製品区分別の売上高



## ②今後の見通し

好調な企業収益と円安進行に加え、コーポレートガバナンス・コード適用に伴う積極的な株主還元などにより、国内株式市場は堅調に推移するものと予想され、これに伴いIPO社数の増加が見込まれています。

当社グループにとって、IPO社数の増加は、上場審査コンサルティングや各種申請書類の作成支援に関する受注増加、また、上場会社数の回復は、法定開示書類の作成支援に関する受注増加の要因となり、これらの要因を売上増加として見込んでいます。

しかしながら、競争激化の影響による販売価格の低下は続いており、今後の見通しは不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後、採用の拡大が見込まれるIFRS（国際財務報告基準）や日本国内企業のアジア諸国をはじめとした海外展開に対する翻訳支援に加え、スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードに基づく企業と機関投資家との対話の促進に向けてのIR支援など、各種のサービスをお客様に提供し、さらなる業容の拡大に努めます。

また、事業基盤を強固なものとするため、引き続き業務効率の向上と内製化を推進していきます。

以上から、次期（平成28年5月期）の連結業績見通しにつきましては売上高13,650百万円（当連結会計年度比1.3%増）、営業利益1,000百万円（同10.4%増）、経常利益1,100百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（同12.3%増）を見込んでおります。

## ③中期経営計画等の進捗状況

当社は、平成27年5月期から平成29年5月期までの「中期経営計画2017」を策定し、全役職員が一丸となって業容の拡大に努め、各品目のシェアを拡大することおよび新分野を開拓することを推進しております。これまでも、SRやIRの分野で、また、新EDINETへの対応等で一定の成果を上げてきております。

更には、IPOを含むファイナンス案件の受注でも50%以上のシェアを獲得するなどの実績を上げております。

なお、「中期経営計画2017」は、外部に発表しておりませんでした。コーポレートガバナンスの観点から、目標係数等を見直し、「新・中期経営計画2017」として、公表することといたしました。（詳細につきましては、本決算短信と同時に発表いたしました「剰余金の配当（増配）ならびに「新・中期経営計画2017」の策定に関するお知らせ」をご覧ください。）今後とも、お客様の様々なニーズにお応えする体制作りを行ってまいります。

## ④目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値としております。当連結会計年度の営業利益は、1,100百万円を予想しておりましたが、新EDINETの対応に要した費用の増加などにより、当期の営業利益は、予想値を195百万円下回り、905百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて633百万円(6.8%)減少し、8,730百万円となりました。これは、現金及び預金が335百万円、仕掛品が321百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円(14.6%)増加し、8,621百万円となりました。これは、投資有価証券が472百万円、退職給付に係る資産が327百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて464百万円(2.8%)増加し、17,351百万円となりました。

## ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円(3.4%)減少し、2,987百万円となりました。これは、未払法人税等が328百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて244百万円(93.9%)増加し、504百万円となりました。これは、繰延税金負債が243百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて137百万円(4.1%)増加し、3,492百万円となりました。

## ハ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて326百万円(2.4%)増加し、13,859百万円となりました。これは、当期純利益578百万円の計上、その他有価証券評価差額金が312百万円増加し、自己株式の取得により500百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ335百万円(6.2%)減少し、5,073百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,083百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,023百万円、減価償却費527百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額644百万円であります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は628百万円(前連結会計年度比62.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入139百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出203百万円、無形固定資産の取得による支出482百万円であります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は790百万円(前連結会計年度比134.4%増)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額279百万円、自己株式の取得による支出500百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	84.4	82.8	79.4	78.5	78.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	46.7	53.7	51.1	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.8	136.1	238.2	628.0	1,653.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を加味することとしております。

この基本方針のもと、株主の皆様へのさらなる利益還元を検討した結果、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することといたしました。

したがって、次期以降、年間配当金は、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を基本とする配当を行う方針といたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しておりましたが、上記の方針に則り増配することとし、1株につき25円といたします。

なお、当中間期においては、1株につき10円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株につき35円となります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

なお、当期においては、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月1日から平成27年3月25日までの期間に483,500株の自己株式を取得しております。（株主の皆様への総還元率は154.8%となります。）

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ①情報の管理

当社が取扱うお客様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのI SMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お客様に対するサービス内容は、EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

#### ②ディスクロージャー関連法令等の改正及び会計基準の変更による影響

当社事業の柱であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進め、ここ数年、数多くの改定が行われ、引き続き様々な検討がなされております。

これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、EDINETの高度化など、ディスクロージャーの開示手段及び方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー&IR研究所を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

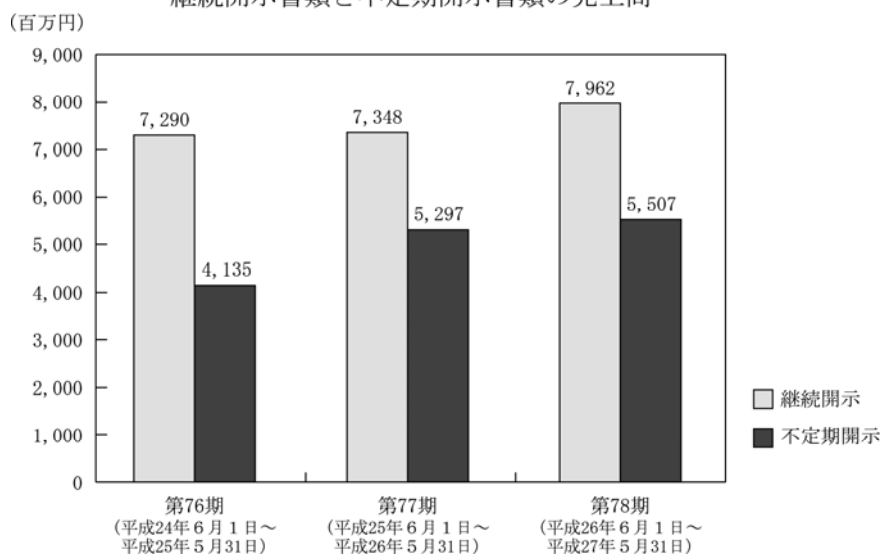
## ③株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお客様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は当社にとりましてお客様の減少に繋がることから売上ならびに利益の減少の要因となります。

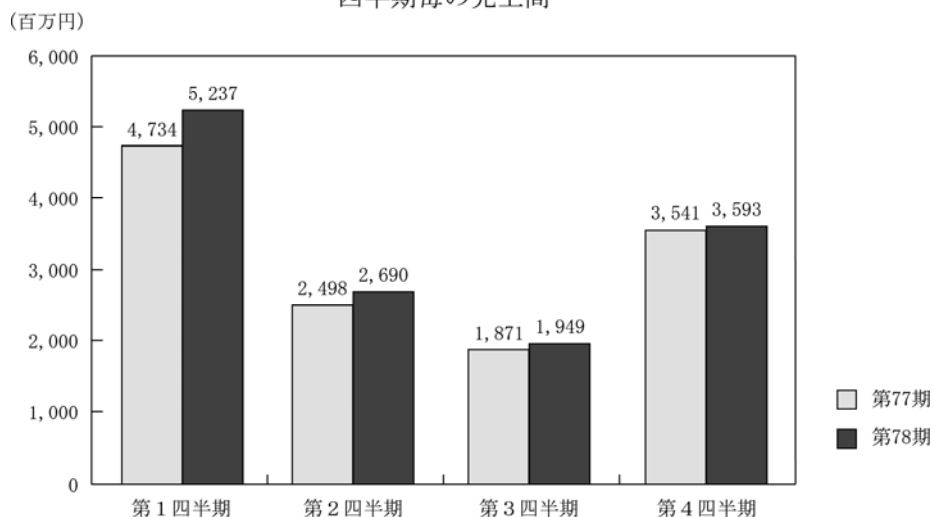
継続開示書類と不定期開示書類の売上高



## ④売上高の季節的変動

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

四半期毎の売上高





## 2. 企業集団の状況

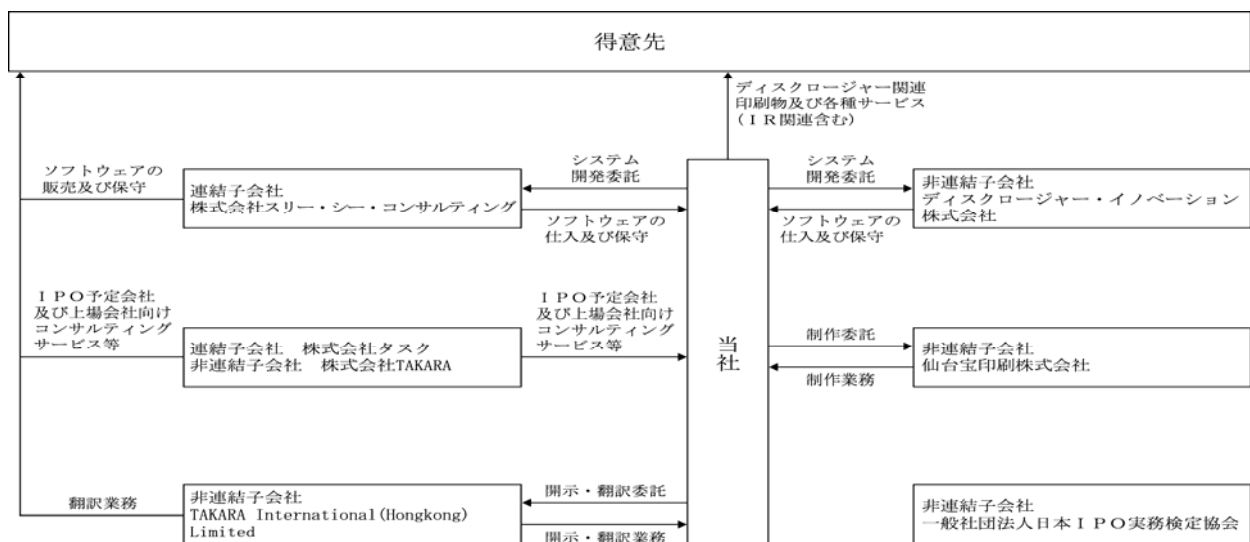
当社の企業集団は、当社と子会社7社の計8社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

連結子会社の株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っております。連結子会社の株式会社スリー・シー・コンサルティングと非連結子会社のディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発・保守を行っております。

また、非連結子会社の一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを行っております。

なお、平成27年3月5日付で、アジア主要国の証券市場への上場支援等を行うTAKARA International (Hong Kong) Limitedを設立したことに加え、平成27年3月31日付で、ディスクロージャー関連書類の制作業務を行う仙台宝印刷株式会社を簡易新設分割により設立しました。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として60年余の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっております。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。当社は、この専門性を生かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係わる問題解決に取り組みながら、「お客様に感動していただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでおります。これに加え、次期からは、「新・中期経営計画2017」に則り、自己資本当期純利益率（ROE）につきましても主要な経営目標としてまいります。（詳細につきましては、本決算短信と同時に発表いたしました「剰余金の配当（増配）ならびに「新・中期経営計画2017」の策定に関するお知らせ」をご覧ください。）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社主要事業であるディスクロージャー関連サービスの事業環境はこれまで、金融庁の電子開示制度EDINETの改訂、金融関連商品に対するディスクロージャーの詳細化、会社法の制定に伴う会社・株式制度の改革及び株主総会のIT化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR情報の開示、四半期報告制度の導入など、ここ数年、大きく変化いたしました。また、EDINETの高度化やIFRSの適用など、更なる環境の変化が見込まれ、足元ではスチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの適用が始まるなど、大きく、激しく変化しております。

このような環境の中、当社は、ディスクロージャーの充実と強化ならびに迅速化を図るため、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供など、お客様のご要望に的確に対応することにより、最善のサービスを提供し、下記の基本理念・基本方針に則り、事業の拡大と深化に努めてまいります。

##### ① 基本理念

当社はディスクロージャーのパイオニアとして「e-Disclosure Solutions」を基本コンセプトに掲げ、企業としての社会的責任を果たすとともに、海外にも眼を向けつつ、持続的な企業発展に努めてまいります。

##### ② 基本方針

イ、当社は、ディスクロージャー関連サービスを専門領域としてビジネスの発展を遂げてまいりました。今後もこの分野を基盤にしていく基本姿勢を堅持し、新EDINETやIFRSへ積極的に対応し、領域の深化に努め、新しいディスクロージャー分野の開拓を通じ、また、海外にも留意しつつ、領域の拡大を図ります。

ロ、当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図り、企業価値の増大に努めるとともに高品質な製品の制作を提供してまいります。

ハ、当社は、環境保全への配慮、個人情報の保護及びインサイダー情報の管理、コンプライアンスの徹底、雇用を通じた社会貢献に努め、CSRを自覚してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

営業力の強化とコンプライアンス遵守およびCSR重視の経営を重点課題としています。

- ① お客様のニーズを的確に捉え、ディスクロージャー関連法令等の改正や会計基準の変更に関するコンサルティングや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援ツールの提供、また、IRツールの提供など、ディスクロージャーとIRをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。
- ② ディスクロージャー関連法令等の改正や会計基準の変更ならびにIRへの対応を万全にするため、お客様への情報提供、従業員教育の徹底、ならびに関連するシステムの開発やインフラの整備等をさらに進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。
- ③ お客様にとっての「グローバルなファイナンシャルサポート企業」「ディスクロージャー&IRサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等のステークホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。
- ④ 当社事業の信頼の基本となる機密情報管理体制を更に強化するため、コンプライアンス遵守の徹底と一層の情報セキュリティの強化を図る。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,077,353	※2 4,742,210
受取手形及び売掛金	※3 2,577,918	※3 2,609,504
有価証券	340,489	335,622
仕掛品	1,204,887	883,530
原材料及び貯蔵品	31,430	27,554
繰延税金資産	84,761	51,756
その他	48,463	81,366
貸倒引当金	△1,287	△1,038
流動資産合計	9,364,018	8,730,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,092,660	3,115,679
減価償却累計額	△2,252,836	△2,306,576
建物及び構築物(純額)	839,824	809,103
機械装置及び運搬具	1,397,774	1,383,338
減価償却累計額	△1,153,844	△1,122,806
機械装置及び運搬具(純額)	243,930	260,532
土地	3,154,695	3,154,695
その他	448,932	490,901
減価償却累計額	△308,506	△358,160
その他(純額)	140,425	132,741
有形固定資産合計	4,378,875	4,357,072
無形固定資産		
ソフトウェア	928,868	1,094,742
ソフトウェア仮勘定	108,989	38,248
その他	13,595	13,470
無形固定資産合計	1,051,453	1,146,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,599,069	※1 2,072,008
退職給付に係る資産	111,321	439,092
その他	※1 385,690	※1 608,600
貸倒引当金	△3,534	△2,169
投資その他の資産合計	2,092,546	3,117,532
固定資産合計	7,522,875	8,621,066
資産合計	16,886,893	17,351,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 815,985	※2 903,230
1年内返済予定の長期借入金	10,476	10,476
未払法人税等	395,517	66,815
未払費用	1,188,434	1,096,778
役員賞与引当金	27,524	23,924
その他	656,150	886,709
流動負債合計	3,094,088	2,987,934
固定負債		
長期借入金	29,254	18,778
繰延税金負債	118,485	362,364
役員退職慰労引当金	73,828	79,727
退職給付に係る負債	38,464	43,303
固定負債合計	260,032	504,173
負債合計	3,354,120	3,492,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,603,481	9,815,751
自己株式	△1,022,754	△1,523,150
株主資本合計	12,628,913	12,340,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,604	577,667
退職給付に係る調整累計額	359,761	632,430
その他の包括利益累計額合計	625,365	1,210,097
少数株主持分	278,493	308,581
純資産合計	13,532,772	13,859,466
負債純資産合計	16,886,893	17,351,574

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	12,645,680	13,469,997
売上原価	7,115,823	8,340,860
売上総利益	5,529,857	5,129,137
販売費及び一般管理費		
販売促進費	230,037	202,153
運賃及び荷造費	183,679	182,434
役員報酬	146,135	147,780
給料及び手当	2,235,905	2,256,277
役員賞与引当金繰入額	27,524	23,924
退職給付費用	261,000	149,720
役員退職慰労引当金繰入額	7,124	5,898
福利厚生費	381,843	407,655
修繕維持費	36,135	41,319
租税公課	57,226	60,552
減価償却費	61,800	61,062
賃借料	108,013	114,011
その他	507,059	570,505
販売費及び一般管理費合計	4,243,484	4,223,295
営業利益	1,286,373	905,842
営業外収益		
受取利息	1,420	1,303
受取配当金	30,211	31,088
不動産賃貸料	14,274	14,923
受取手数料	7,222	8,062
投資事業組合運用益	116,505	53,099
その他	12,348	16,805
営業外収益合計	181,983	125,283
営業外費用		
支払利息	2,056	978
自己株式取得費用	—	3,267
その他	352	677
営業外費用合計	2,409	4,923
経常利益	1,465,948	1,026,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 9,208	—
投資有価証券売却益	11,608	11,071
特別利益合計	20,817	11,071
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 3,467	※2 13,976
施設利用権評価損	270	—
特別損失合計	3,737	13,976
税金等調整前当期純利益	1,483,028	1,023,298
法人税、住民税及び事業税	558,161	321,698
法人税等調整額	△55,218	92,741
法人税等合計	502,943	414,439
少数株主損益調整前当期純利益	980,085	608,859
少数株主利益	110,527	30,087
当期純利益	869,557	578,771

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	980,085	608,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,296	312,062
退職給付に係る調整額	—	272,669
その他の包括利益合計	※ 34,296	※ 584,732
包括利益	1,014,381	1,193,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,854	1,163,503
少数株主に係る包括利益	110,527	30,087



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	8,967,185	△1,022,404	11,992,968
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,867	8,967,185	△1,022,404	11,992,968
当期変動額					
剰余金の配当			△233,261		△233,261
当期純利益			869,557		869,557
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,295	△350	635,945
当期末残高	2,049,318	1,998,867	9,603,481	△1,022,754	12,628,913

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,307	—	231,307	167,965	12,392,242
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,307	—	231,307	167,965	12,392,242
当期変動額					
剰余金の配当					△233,261
当期純利益					869,557
自己株式の取得					△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,296	359,761	394,057	110,527	504,585
当期変動額合計	34,296	359,761	394,057	110,527	1,140,530
当期末残高	265,604	359,761	625,365	278,493	13,532,772

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,603,481	△1,022,754	12,628,913
会計方針の変更による累積的影響額			△86,598		△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,516,882	△1,022,754	12,542,314
当期変動額					
剰余金の配当			△279,902		△279,902
当期純利益			578,771		578,771
自己株式の取得				△500,395	△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	298,868	△500,395	△201,527
当期末残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265,604	359,761	625,365	278,493	13,532,772
会計方針の変更による累積的影響額					△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,604	359,761	625,365	278,493	13,446,173
当期変動額					
剰余金の配当					△279,902
当期純利益					578,771
自己株式の取得					△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,062	272,669	584,732	30,087	614,820
当期変動額合計	312,062	272,669	584,732	30,087	413,293
当期末残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,483,028	1,023,298
減価償却費	458,162	527,422
引当金の増減額 (△は減少)	△10,953	683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,674	△81,749
受取利息及び受取配当金	△31,631	△32,392
支払利息	2,056	978
固定資産除却損	3,467	13,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,236	△30,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537,936	325,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,794	87,245
投資事業組合運用損益 (△は益)	△116,505	△53,099
その他	260,864	△84,899
小計	1,469,783	1,696,477
利息及び配当金の受取額	31,631	32,392
利息の支払額	△1,740	△655
法人税等の支払額	△406,749	△644,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,925	1,083,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,925	△203,859
無形固定資産の取得による支出	△515,011	△482,831
投資有価証券の取得による支出	△3,742	△113,468
投資有価証券の売却による収入	35,759	35,646
投資事業組合からの分配による収入	183,588	139,044
その他	12,634	△2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,696	△628,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△93,565	—
長期借入金の返済による支出	△10,476	△10,476
配当金の支払額	△232,683	△279,304
自己株式の取得による支出	△350	△500,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,075	△790,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,153	△335,009
現金及び現金同等物の期首残高	5,038,190	5,408,343
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,408,343	※ 5,073,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 原材料

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (a) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 10年

## (b) 無形固定資産

イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (c) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,232千円増加し、退職給付に係る資産が111,321千円、利益剰余金が86,598千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	103,000千円	203,328千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,000千円	5,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
買掛金	3,014千円	9,134千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
受取手形	863千円	3,668千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
土地	9,208千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	1,043千円	一千円
機械装置及び運搬具	1,846千円	13,474千円
その他(工具、器具及び備品)	576千円	502千円
計	3,467千円	13,976千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64,897千円	452,165千円
組替調整額	△11,608千円	△11,071千円
税効果調整前	53,288千円	441,093千円
税効果額	△18,991千円	△129,031千円
その他有価証券評価差額金	34,296千円	312,062千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	474,788千円
組替調整額	—	△99,052千円
税効果調整前	—	375,736千円
税効果額	—	△103,066千円
退職給付に係る調整額	—	272,669千円
その他の包括利益合計	34,296千円	584,732千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	1,273,594	497	—	1,274,091
合計	1,273,594	497	—	1,274,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月3日 取締役会	普通株式	116,631	10.00	平成25年5月31日	平成25年8月2日
平成25年12月26日 取締役会	普通株式	116,629	10.00	平成25年11月30日	平成26年1月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,277	14.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日



当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	1,274,091	483,960	—	1,758,051
合計	1,274,091	483,960	—	1,758,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加483,960株は、市場買付による自己株式の取得483,500株および単元未満株式の買取りによる増加460株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月2日 取締役会	普通株式	163,277	14.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	116,624	10.00	平成26年11月30日	平成27年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,468	25.00	平成27年5月31日	平成27年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	5,077,353千円	4,742,210千円
担保提供定期預金	△4,500千円	△4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド	335,489千円	335,622千円
現金及び現金同等物	5,408,343千円	5,073,333千円

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）		（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	
退職給付債務の期首残高	2,849,936		2,561,296	
会計方針の変更による累積的影響額	—		134,554	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,849,936		2,695,850	
勤務費用	219,323		226,135	
利息費用	56,999		40,438	
数理計算上の差異の発生額	△495,992		△209,560	
退職給付の支払額	△68,970		△31,076	
退職給付債務の期末残高	2,561,296		2,721,787	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）		（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	
年金資産の期首残高	2,439,338		2,672,617	
期待運用収益	48,787		53,452	
数理計算上の差異の発生額	48,945		265,228	
事業主からの拠出額	204,517		200,658	
退職給付の支払額	△68,970		△31,076	
年金資産の期末残高	2,672,617		3,160,880	

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）		（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高	33,990		38,464	
退職給付費用	7,900		8,045	
退職給付の支払額	△3,427		△3,206	
退職給付に係る負債の期末残高	38,464		43,303	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,561,296	2,721,787
年金資産	△2,672,617	△3,160,880
	△111,321	△439,092
非積立型制度の退職給付債務	38,464	43,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,857	△395,789
退職給付に係る負債	38,464	43,303
退職給付に係る資産	△111,321	△439,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△72,857	△395,789

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
勤務費用	219,323	226,135
利息費用	56,999	40,438
期待運用収益	△48,787	△53,452
数理計算上の差異の費用処理額	79,183	△99,052
簡便法で計算した退職給付費用	7,900	8,045
その他	9,066	1,316
確定給付制度に係る退職給付費用	323,684	123,431

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
数理計算上の差異	—	△99,052

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識数理計算上の差異	558,982	934,719

- (8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
債券	27%	29%
株式	33%	34%
保険資産(一般勘定)	28%	26%
その他	12%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度174,184千円、当連結会計年度161,726千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	94,375,442	93,722,070
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	110,411,238	110,494,298
差引額	△16,035,796	△16,772,228

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.88% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 5.21% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,514,955千円、当連結会計年度25,038,994千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社が加入している当厚生年金基金は平成26年9月19日開催の代議員会において解散方針を決議しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	14,274千円	15,312千円
役員退職慰労引当金	26,312千円	25,783千円
未払事業税	31,309千円	7,262千円
投資有価証券評価損	59,567千円	49,393千円
施設利用権評価損	11,514千円	10,448千円
連結子会社の繰越欠損金	8,648千円	—千円
その他	79,268千円	67,505千円
繰延税金資産小計	230,895千円	175,705千円
評価性引当額	△77,863千円	△68,198千円
繰延税金資産合計	153,032千円	107,506千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△39,674千円	△142,002千円
その他有価証券評価差額金	△147,081千円	△276,112千円
繰延税金負債合計	△186,756千円	△418,114千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 純額	△33,723千円	△310,607千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	84,761千円	51,756千円
固定負債－繰延税金負債	118,485千円	362,364千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	1.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.48%	△0.62%
住民税均等割	0.85%	1.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.36%	2.51%
所得拡大促進税制特別税額控除	△0.88%	—%
評価性引当額の増減	△4.89%	△0.34%
役員賞与引当金繰入額	0.71%	0.68%
その他	△0.85%	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%	40.50%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年6月1日から平成28年5月31日までのものは33.10%、平成28年6月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が33,079千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,940千円、その他有価証券評価差額金額が28,174千円、退職給付に係る調整累計額が30,845千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー関連事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任	(注)2 ソフトウェアの購入	(注)1 380,755	未払金	(注)1 39,240
							(注)2 ソフトウェアの保守	(注)1 174,830	未払費用	(注)1 14,997

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 直接100	ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任	(注)2 ソフトウェアの購入	(注)1 288,276	未払金	(注)1 15,456
							(注)2 ソフトウェアの保守	(注)1 226,703	未払費用	(注)1 11,285

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,136.47円	1,212.20円
1株当たり当期純利益金額	74.56円	50.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(千円)	869,557	578,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	869,557	578,771
普通株式の期中平均株式数(株)	11,662,928	11,541,572

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年5月31日)	当連結会計年度末 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,532,772	13,859,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	278,493	308,581
(うち少数株主持分(千円))	(278,493)	(308,581)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,254,278	13,550,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,662,702	11,178,742

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,423,553	4,033,763
受取手形	46,163	47,981
電子記録債権	83,029	13,281
売掛金	2,445,755	2,534,905
有価証券	340,489	335,622
原材料	10,884	7,415
仕掛品	1,199,309	878,149
貯蔵品	20,545	20,138
繰延税金資産	80,672	48,984
その他	43,240	96,638
貸倒引当金	△1,287	△1,038
流動資産合計	8,692,356	8,015,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	828,710	799,097
構築物	2,990	2,587
機械及び装置	243,930	260,532
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	132,631	124,086
土地	3,154,695	3,154,695
有形固定資産合計	4,362,957	4,340,999
無形固定資産		
ソフトウェア	882,551	1,021,158
ソフトウェア仮勘定	93,163	34,421
電話加入権	11,511	11,511
その他	1,636	1,408
無形固定資産合計	988,862	1,068,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,069	1,867,680
関係会社株式	201,694	302,023
長期前払費用	9,694	8,645
繰延税金資産	80,735	—
生命保険積立金	225,742	427,191
差入保証金	88,012	107,820
その他	30,074	31,363
貸倒引当金	△3,534	△2,169
投資その他の資産合計	2,127,488	2,742,554
固定資産合計	7,479,309	8,152,053
資産合計	16,171,665	16,167,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	828,934	884,463
未払金	50,995	21,786
未払費用	1,144,158	1,057,438
未払法人税等	378,800	56,300
未払消費税等	59,192	241,002
預り金	69,048	71,635
役員賞与引当金	23,030	19,430
その他	414,566	508,363
流動負債合計	2,968,725	2,860,419
固定負債		
繰延税金負債	—	61,360
退職給付引当金	447,661	495,626
役員退職慰労引当金	73,828	79,727
固定負債合計	521,489	636,714
負債合計	3,490,215	3,497,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	552	552
資本剰余金合計	1,998,867	1,998,867
利益剰余金		
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金	8,250,000	8,600,000
繰越利益剰余金	965,508	793,155
その他利益剰余金合計	9,215,508	9,393,155
利益剰余金合計	9,390,414	9,568,061
自己株式	△1,022,754	△1,523,150
株主資本合計	12,415,846	12,093,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,604	577,667
評価・換算差額等合計	265,604	577,667
純資産合計	12,681,450	12,670,764
負債純資産合計	16,171,665	16,167,898

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	12,436,645	13,326,196
売上原価	7,297,683	8,461,778
売上総利益	5,138,962	4,864,417
販売費及び一般管理費	4,111,377	4,047,314
営業利益	1,027,584	817,103
営業外収益		
受取利息	1,315	1,165
受取配当金	30,211	31,088
不動産賃貸料	14,274	14,923
受取手数料	7,222	8,062
投資事業組合運用益	116,505	53,099
その他	12,258	16,177
営業外収益合計	181,789	124,517
営業外費用		
支払利息	884	—
自己株式取得費用	—	3,267
その他	351	322
営業外費用合計	1,235	3,589
経常利益	1,208,138	938,031
特別利益		
固定資産売却益	9,208	—
投資有価証券売却益	11,608	11,071
特別利益合計	20,817	11,071
特別損失		
固定資産除却損	3,467	13,976
施設利用権評価損	270	—
特別損失合計	3,737	13,976
税引前当期純利益	1,225,218	935,126
法人税、住民税及び事業税	530,086	298,269
法人税等調整額	△47,407	92,708
法人税等合計	482,678	390,978
当期純利益	742,540	544,148

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,132,637	14.2	1,281,227	15.5
II 労務費		2,780,330	34.7	2,664,490	32.2
III 外注加工費		2,817,077	35.2	2,922,085	35.3
IV 経費	※1	1,269,314	15.9	1,409,848	17.0
当期総製造費用		7,999,360	100.0	8,277,651	100.0
期首仕掛品たな卸高		669,439		1,199,309	
合計		8,668,800		9,476,961	
期末仕掛品たな卸高		1,199,309		878,149	
他勘定振替高	※2	171,807		137,032	
当期製品製造原価		7,297,683		8,461,778	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	389,324		448,469	
賃借料	107,285		121,287	
水道光熱費	53,600		57,397	
修繕維持費	419,825		475,555	
運賃及び荷造費	88,006		87,180	

※2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
販売促進費	153,213		119,501	
事務費	11,111		10,436	
広告宣伝費	4,204		3,254	
その他	3,279		3,839	
計	171,807		137,032	

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,150,000	556,230
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,150,000	556,230
当期変動額							
剰余金の配当							△233,261
当期純利益							742,540
別途積立金の積立						100,000	△100,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	409,278
当期末残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,250,000	965,508

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,881,136	△1,022,404	11,906,918	231,307	231,307	12,138,226
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,881,136	△1,022,404	11,906,918	231,307	231,307	12,138,226
当期変動額						
剰余金の配当	△233,261		△233,261			△233,261
当期純利益	742,540		742,540			742,540
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△350	△350			△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				34,296	34,296	34,296
当期変動額合計	509,278	△350	508,927	34,296	34,296	543,223
当期末残高	9,390,414	△1,022,754	12,415,846	265,604	265,604	12,681,450

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,250,000	965,508
会計方針の変更による累積的影響額							△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,250,000	878,909
当期変動額							
剰余金の配当							△279,902
当期純利益							544,148
別途積立金の積立						350,000	△350,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	350,000	△85,754
当期末残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	793,155

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,390,414	△1,022,754	12,415,846	265,604	265,604	12,681,450
会計方針の変更による累積的影響額	△86,598		△86,598			△86,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,303,815	△1,022,754	12,329,247	265,604	265,604	12,594,851
当期変動額						
剰余金の配当	△279,902		△279,902			△279,902
当期純利益	544,148		544,148			544,148
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		△500,395	△500,395			△500,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				312,062	312,062	312,062
当期変動額合計	264,245	△500,395	△236,149	312,062	312,062	75,912
当期末残高	9,568,061	△1,523,150	12,093,097	577,667	577,667	12,670,764



## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

## ① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,864,376	38.5	5,005,464	37.2	141,087	2.9
会社法関連	2,948,308	23.3	3,243,769	24.1	295,460	10.0
I R 関連	3,400,524	26.9	3,612,718	26.8	212,193	6.2
その他	1,432,470	11.3	1,608,046	11.9	175,575	12.3
合計	12,645,680	100.0	13,469,997	100.0	824,316	6.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	5,180,690	1,236,915	5,007,259	1,238,711	△173,430	1,795
会社法関連	2,989,436	726,266	3,367,779	850,277	378,343	124,010
I R 関連	3,446,637	1,130,940	3,603,538	1,121,760	156,900	△9,179
その他	1,851,578	664,311	1,575,275	631,540	△276,302	△32,770
合計	13,468,342	3,758,434	13,553,853	3,842,289	85,510	83,855

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,864,376	38.5	5,005,464	37.2	141,087	2.9
会社法関連	2,948,308	23.3	3,243,769	24.1	295,460	10.0
I R 関連	3,400,524	26.9	3,612,718	26.8	212,193	6.2
その他	1,432,470	11.3	1,608,046	11.9	175,575	12.3
合計	12,645,680	100.0	13,469,997	100.0	824,316	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年8月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 今井 哲男(現 当社執行役員ディスクロージャー&IR営業二部長  
兼福岡営業所担当)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 平松 有恒(現 当社人事部担当部長)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 秋山 美樹男